

センターニュース 327号

令和6年12月1日
（一財）みやぎ建設
総合センター
仙台市青葉区支倉町
2-4-8
お問合せ・ご意見は
センターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@
miyakencenter.or.jp
URL: http://www.
miyakencenter.or.jp

予算

総合経済対策が閣議決定―事業規模は39兆円 (政府)

政府は臨時閣議で「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を決定した。

財源の裏付けとなる24年度補正予算案の一般会計追加額は、13・9兆円。これに特別会計の0・9兆円、財政投融资1・1兆円などを含む財政支出は21・9兆円程度、事業規模が39兆円程度とした。

経済対策3本柱のうち、自然災害からの復旧・復興や減災・防災、国土強靱化などを含む国民の安全・安心確保の財政支出は6・9兆円程度で、事業規模を7・2兆円程度とする。

25年度当初予算の編成方針―公共事業予算は810億円(宮城県)

宮城県は25年度当初予算の編成方針をまとめた。

一般会計における事業費ベースの歳出見込み額は総額1兆219億円で、前年度比0・19%減。

公共事業予算は同6・72%増の810億円とし、うち維持補修関係費は同5・61%減の202億円。東日本大震災復興事業予算は同2・24%減の131億円とする。

公共事業予算を見ると、補助公共事業費は事業費ベースで約375億円。
内訳は土木部約167億円、農政部約132億円、水産林政部約76億円。単独公共事業費は事業費ベースで24年度予算とほぼ同額にする。

維持補修事業費は事業費ベースで約196億円。
内訳は土木部約160億円、農政部約20億円、水産林政部約17億円。

建設業法

業法令順守指針改正案―「恐れ情報」留意点示す (国交省)

国交省は、「発注者・受注者間における建設業法令順守ガイドライン」と、元請け・下請け

間の取引を対象とする「建設業法令順守ガイドライン」の改正案をまとめた。

価格転嫁や工期変更の協議を円滑化する観点で契約締結前の注文者への通知を建設業者に義務付ける「恐れ情報」など、改正建設業法第2弾施行を運用する上での留意点を明示。

通知方法は書面またはメールを含む電磁的方法で、その時期は見積書の交付時などに行うことが求められるとした。

長時間労働の短工期追加―業法違反となる行為事例 (国交省)

国交省は、発注者や元請けが時間外労働の上限規制に抵触するような長時間労働を前提とする短い工期で請負契約を結んだ場合、建設業法違反になるとの解釈を明確化。

発注者または元請けが「建設工事従事者が時間外労働の上限規制に抵触するような長時間労働で施工することを前提とした短い期間を工期とする請負契約を締結した場合」は、建設業法が禁止する著しく短い工期に当たるとする。

その他

施工管理や監督・検査のデジタル化、提案を積極採用へ (国交省)

国交省は直轄土木工事の施工管理や監督・検査で、3DモデルやARなどのデジタル技術を活用した新たな手法を受注者の提案に基づき積極的に取り入れる方針。

現行の基準類で定める手法と異なっても、監督・検査などに支障が生じないことを受発注者双方で確認できれば「試行」という形で採用を認める。

民間主導で業務効率化が期待できる新技術を機動的に導入し、現場の省人化や生産性向上につなげて、優良事例の水平展開や基準化も検討する。

都道府県発注工事の週休2日達成率、全国平均63・4% (国交省)

国交省の調査によると、都道

府県発注の23年度完了工事のうち週休2日を実際に達成した割合は全国平均で63・4%。

初の調査だった21年度は30・7%、22年度は46・5%と全国平均は年を追うごとに着実に良くなっている。

宮城県は32・2%と岡山、愛媛、和歌山に次いで低い達成率だった。

今回、政令市の週休2日達成率も初めて調査し、23年度完了工事では75%以上は3団体、30%以上75%未満は14団体、30%未満は3団体だった。

仙台市の23年度完了工事の週休2日達成率は48・1%。

実習生の転籍で運用改善―「やむを得ない事情」明確化 (入管庁)

出入国在留管理庁は技能実習制度の運用要領を改定し、実習生の転籍を認める「やむを得ない事情」のケースを明確化した。

暴行やハラスメント、悪質な法令・契約違反があった場合に該当し、事実関係を調査する際に実習生が提出した録音や写真などを用いるなど手続きの円滑化も図る。

実習生の転籍は原則認められないが、やむを得ない事情がある場合は可能としている。

23年度財務統計指標、総資本経常利益率が3年連続低下4・06% (東日本保証)

東日本建設業保証は中小建設会社の経営活動を分析した「建設業の財務統計指標(2023年度決算分析)」を発表した。

収益の総合指標にしている総資本経常利益率は前年度から0・26ポイント低下の4・06%と3年連続で低下した。

資材価格の高騰や賃金のアップなどで経費が増加し、利益が圧迫されていることが要因と見られる。
宮城県の総資本経常利益率は1・68%で前年度より0・26ポイント下降し、売上高経常利益率も1・11%と低く、それぞれ東日本管内でワースト2位となった。

第25回土木技術奨励賞―37人が受賞(技士会・宮建協・センター)

宮城県土木施工管理技士会、宮建協、センターが主催する第25回土木技術奨励賞の受賞者が決まった。

今回は論文の部33点、施工の部54点、第1回〜24回までの最優秀賞作品から募集した25周年記念特別賞18点の計105点の応募があり、この中から選考委員会が受賞者37人を選出した。

論文の部 最優秀賞

佐藤海都氏(丸本組)

施工の部 最優秀賞

鈴木隆ノ介氏(小野良組)

25周年特別賞

伊藤卓也氏(春山建設)

主な動き

▼国交相に中野洋昌 衆院議員
▼24年度補正予算―公共事業は8%増の1・9兆円 (国交省)

▼許可・経審申請の確認書類変更―健康保険証発行終了で(国交省)

▼技術者の兼任可能に―1億円未満、2現場まででICT活用した遠隔管理が要件 (国交省)

▼改正業法のICT指針案、元請け努力義務実施事項示す―ICTUSなど活用推奨 (国交省)

▼技術者の「地域精通度」を総合評価項目に追加(東北整備局)

▼建築設計に環境配慮型ロボット方式の導入推進 (環境省)

▼入札参加資格申請も電子に―26年7月にも運用へ (宮城県)

▼25年度予算編成方針―次世代育成支援など推進 (宮城県)

▼約5,000人が来場、業界の魅力発信―建設ふれあいまつり (宮城県、宮建協ほか)

▼20社以上が防疫措置に尽力―石巻市での鳥インフルエンザ (宮建協石巻支部)

▼価格高騰踏まえ予算増額や早期の次期強靱化計画を要望(全建)

▼国交相、自民役員に予算要望47協会の総意伝える (全建)

▼インフラ整備予算の確保などを国交省に要望 (東北建協連)

研修

5日 若手技術者施工計画研修
9日 土木工事現場安全管理研修

監理技術者講習

6日・13日・14日・24日
宮城県建設産業会館